

1984年国際人口会議

標記の会議 (International Conference on Population, 1984) が、1984年8月6日(月)～14日(火)にかけて、メキシコシティで開催された。

この種の会議は過去、1954年にローマ、1965年にベオグラード、1974年にブカレストでそれぞれ開催されており、今回は数えて第4回目に当たるが、前3回は「世界人口会議」(World Population Conference)と称していた。本1984年はローマからちょうど30年目、そして発展途上国での開催は初めてであり、それぞれ主権をもった国々の会議であることから、その名称も「国際人口会議」に改められた。また、ローマおよびベオグラードの2回の会議が学者・専門家を中心とした学会的色彩の強い会議であったのと異なり、前回のブカレストと今回は、世界各国の政府代表による会議であり、政府間ベースのいわば人口政策会議である。

前回のブカレスト会議が、人類の歴史上初めての爆発的人口増加の危機の認識と行動開始への画期的な会議であったと言われているが、今回のメキシコ会議の主な目的の一つは、ブカレストで採択された「世界人口行動計画」(World Population Plan of Action)の評価をすることであった。各国代表がこの行動計画に沿った人口政策を実施した経過を報告し、多くの国においてその成果がかなり挙がっているということであるが、このことは、ブカレスト会議とその行動計画の採択が、世界の人口問題の解決にとっていかに重要な意味を持っているかを、改めて認識させるものであったと言えよう。

今回の国際人口会議には、世界の149か国の政府代表団、13の国際機関、153の民間組織、それに多数の報道関係者など、総数約3,000人に上る参加者があったと言われる。わが国からは、湯川宏厚生政務次官を首席代表とする総勢20名を超える代表団がこれに参加したが、本研究所の岡崎陽一所長ならびに河野稔果人口政策部長が代表代理としてこれに加わり、会議の審議・進行や勧告・宣言文作成のために尽力した。

なお、会議は本会議 (Plenary Meeting) と General Committee (メキシコ宣言の審議等)、Credentials Committee (代表資格の審議) および全体委員会である Main Committee (勧告案の審議) で構成され審議が行われたが、当初の予定より1日延びて、8月14日(火)夜の本会議で「世界人口行動計画を継続実施するための勧告」(Recommendations for the Further Implementation of the World Population Plan of Action) と「人口と開発に関するメキシコ市宣言」(Mexico City Declaration on Population and Development) を採択して閉幕した。

今回の国際人口会議については、本誌「資料」欄の岡崎陽一・河野稔果稿、「国際人口会議出席報告」に詳しく報告されているのでそれを参照されたい。

(山口喜一記)

「メキシコ人口活動促進プロジェクト」実施協議調査団への参加

国際協力事業団 (JICA) は、昨年11月の上記プロジェクト策定協議を受けて (『人口問題研究』第170号参照)、1984年7月1日から12日まで同プロジェクト実施協議調査団 (Implementation Survey Team) を派遣した。調査団は日本大学人口研究所小林和正教授を団長として、宇都宮大学教養部大友篤教授、本研究所阿藤誠人口資質部長、廣嶋清志人口移動部主任研究官、国際協力事業団医療協力特別業務室の田辺耕治室長代理の計5名から成り、メキシコ内務省の人口審議会 (CONAPO) の事務局 (兼研究調査機関) と協議し、協定 (The Record of Discussions between the Japanese Implementation Survey Team and the Authorities Concerned of the Government of the United Mexican States on the Japanese Technical Cooperation on the Project for Promotion of Population Activities in the United Mexican States) に正式調印するとともに、具体的な日程計画 (Tentative Implementation Schedule of the Project) を作成・調印した。技術協力プロジェクトの概要は本誌170号に報告されている通りであ

るが、具体的には次のような作業が進められ、それに必要な日本人専門家のメキシコ派遣とメキシコ側要員の日本への受入れ、機材供与が行われる。

- I. 基礎的人口データの準備
- II. 全国および州別人口の推計
- III. 社会・経済データの準備
- IV. 開発に関する派生的人口推計
- V. 統計手法と電算機プログラミングの整備
- VI. 人口教育のための基礎調査の実施（各州）
- VII. パイロット調査の実施（2州）
- VIII. 州政府職員に対する人口教育についての研修

（廣嶋清志記）

「日本と ASEAN 諸国の社会経済的要因と死亡率 の相関に関する研究」のワーク・ショップ

このワーク・ショップは、我が国の総合研究開発機構（NIRA）とシンガポールの東南アジア研究所（I SEAS, Institute of Southeast Asian Studies）の共同研究プロジェクト「日本と ASEAN 諸国の社会経済的要因と死亡率の相関に関する研究」の一環として、1984年8月30日、31日の両日シンガポールにおいて開催されたものである。

このプロジェクトには、東南アジア5か国（シンガポール、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン）の研究者とともに、我が国から、当研究所の高橋重郷技官と厚生省公衆衛生局の森尾真介技官が参加している。プロジェクトの目的は、死亡率に影響を及ぼすそれぞれの国の社会経済的影響要因を明らかにし、国際間比較によって、それぞれの国の特質を検討することにある。

今回のワーク・ショップでは、それぞれの国のカントリー・レポートを持ちより、各国のレポートの報告と内容の検討、最終報告書へ向けた調整が行われた。なお、最終報告書は本年末にまとめられる予定である。

さて、ワーク・ショップに提出されたそれぞれのカントリー・レポートについて若干触れておこう。周知のように、東南アジア5か国のうち、人口動態統計と静態統計の信頼性が高い国は限られている。したがって、この研究で試みている地域単位データに基づく乳幼児死亡率などの各種死亡率と社会経済的要因との多変量解析にはデータの制約という問題が大きく関わっている。たとえば、フィリピンの場合、公表データに基づくとマニラ首都圏よりルソン島農村部の死亡率が低いといった、経験的常識とは異なった結果が見られる。このような問題について、各国の参加者は地域単位別にデータの信頼性を検討し、問題のある地域データを除くなどの処理をし、また間接推定によるデータを用いて多変量解析を行っている。このようなデータの制約にもかかわらず、社会経済的要因分析の結果はいずれの国についても多くの興味深い事実を示している。最終報告書の刊行が大いに期待されるところである。

（高橋重郷記）